

II 年末賞与支給見込み

60.1%で支給 全産業平均368,476円 対前年比4.15%増

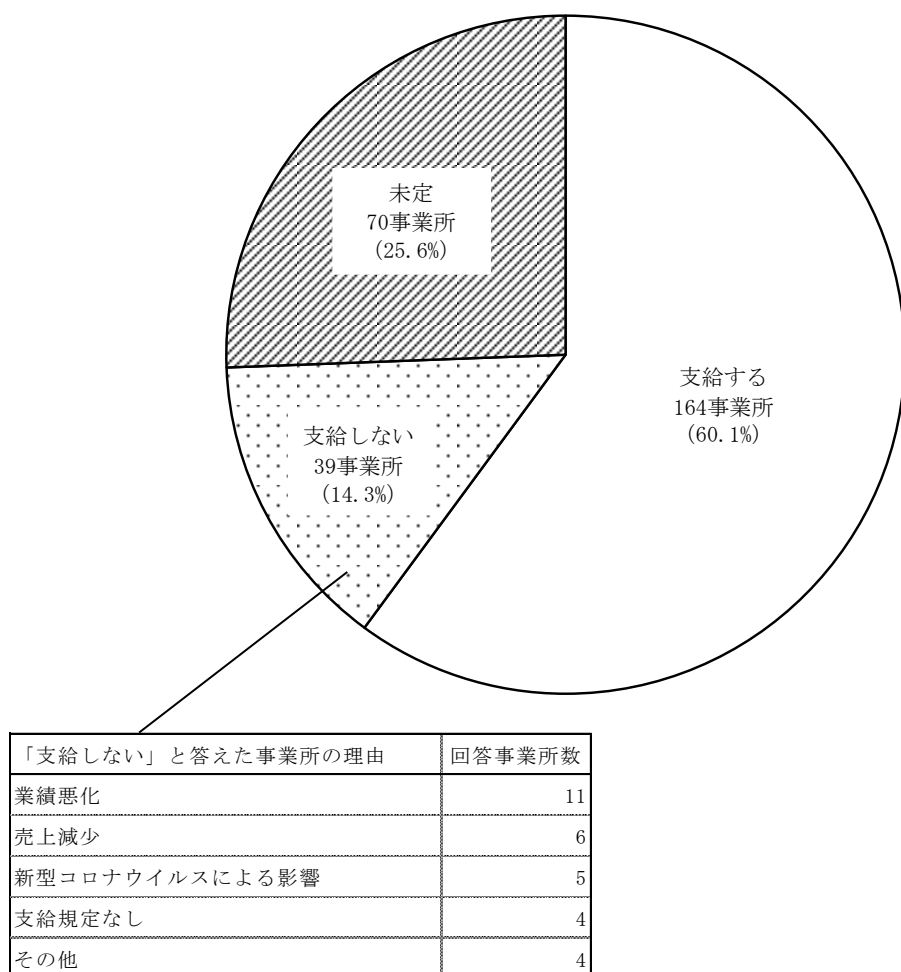
1. 概 況

調査時点（令和3年11月1日）における支給予定は、有効回答を得た273事業所のうち、164事業所（60.1%）が「支給する」としており、「支給しない」が39事業所（14.3%）、「未定」が70事業所（25.6%）となった。（第2図表）

なお、前年の調査結果では、「支給する」が159事業所（58.2%）、「支給しない」が39事業所（14.3%）、「未定」が75事業所（27.5%）となっており、前年と比較して、「支給する」とした事業所は増加、「支給しない」とした事業所は同値、「未定」とする事業所は減少している。

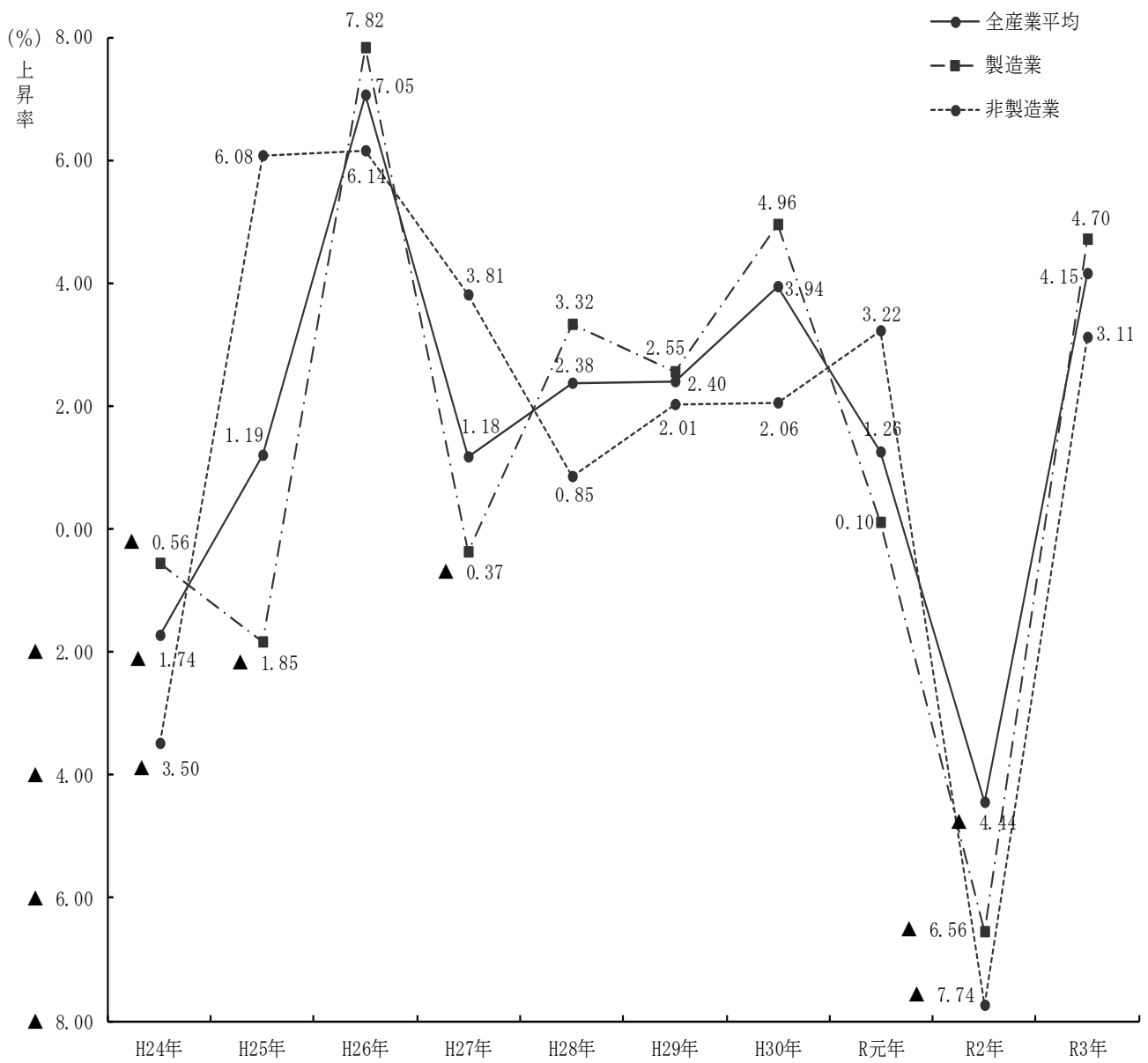
「支給する」とした164事業所のうち、有額にて回答を得た145事業所の支給見込みは、全産業単純平均で、額368,476円、支給率（所定内給与に対する支給月数）1.40ヵ月となり、前年支給実績（353,787円、1.36ヵ月）との比較では、額14,689円増、支給率0.04ヵ月増、上昇率4.15%となった。（第3・4図表）

第2図表 年末賞与支給予定（回答事業所数：273事業所）



※理由をいただいた事業所のみ集計

第3図表 対前年上昇率の推移



2. 業種別支給見込み（単純平均）

業種別における支給見込みは、製造業平均では、額348,791円、支給率1.35ヵ月となり、前年支給実績（333,137円、1.31ヵ月）との比較で、額15,654円増、支給率0.04ヵ月増、上昇率4.70%となった。非製造業平均では、額413,661円、支給率1.49ヵ月となり、前年支給実績（401,186円、1.45ヵ月）との比較で、額12,475円増、支給率0.04ヵ月増、上昇率3.11%となった。（第4図表）

第4図表 業種別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

業種	項目	本年の支給見込み			前年の支給実績		対前年比較			有額 回答数 事業所
		所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヵ月	支給実績額 円	支給率 ヵ月	支給額 円	支給率 ヵ月	上昇率 %	
全産業平均		264,055	368,476	1.40	353,787	1.36	14,689	0.04	4.15	145
製造業	平均	257,824	348,791	1.35	333,137	1.31	15,654	0.04	4.70	101
	食料品	262,902	294,203	1.12	288,031	1.10	6,172	0.02	2.14	14
	繊維・同製品	239,170	228,468	0.96	213,869	0.90	14,599	0.06	6.83	10
	木材・木製品	279,214	365,571	1.31	346,540	1.25	19,031	0.06	5.49	7
	出版・印刷	253,024	371,227	1.47	317,989	1.26	53,238	0.21	16.74	4
	窯業・土石製品	255,762	350,847	1.37	353,401	1.40	▲2,554	▲0.03	▲0.72	10
	化学	250,577	417,858	1.67	372,919	1.51	44,939	0.16	12.05	12
	金属・同製品	234,712	334,156	1.42	306,013	1.32	28,143	0.10	9.20	17
	機械・機器	276,971	384,880	1.39	369,267	1.37	15,613	0.02	4.23	20
	その他	272,464	411,353	1.51	454,485	1.71	▲43,132	▲0.20	▲9.49	7
非製造業	平均	278,359	413,661	1.49	401,186	1.45	12,475	0.04	3.11	44
	運輸	248,511	264,719	1.07	259,898	1.02	4,821	0.05	1.85	6
	建設	291,628	419,044	1.44	402,612	1.41	16,432	0.03	4.08	14
	卸売	319,886	414,980	1.30	380,893	1.19	34,087	0.11	8.95	4
	小売	249,026	366,289	1.47	356,046	1.46	10,243	0.01	2.88	9
	サービス	286,651	526,329	1.84	520,751	1.83	5,578	0.01	1.07	11

3. 規模別支給見込み

規模別における支給見込み額は、製造業では、「100～300人」が488,196円（1.82ヵ月）で最も高い支給見込み額となった。また、非製造業においては、「31～50人」が542,718円（1.69ヵ月）で最も高い支給見込み額となった。（第5図表）

第5図表 規模別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

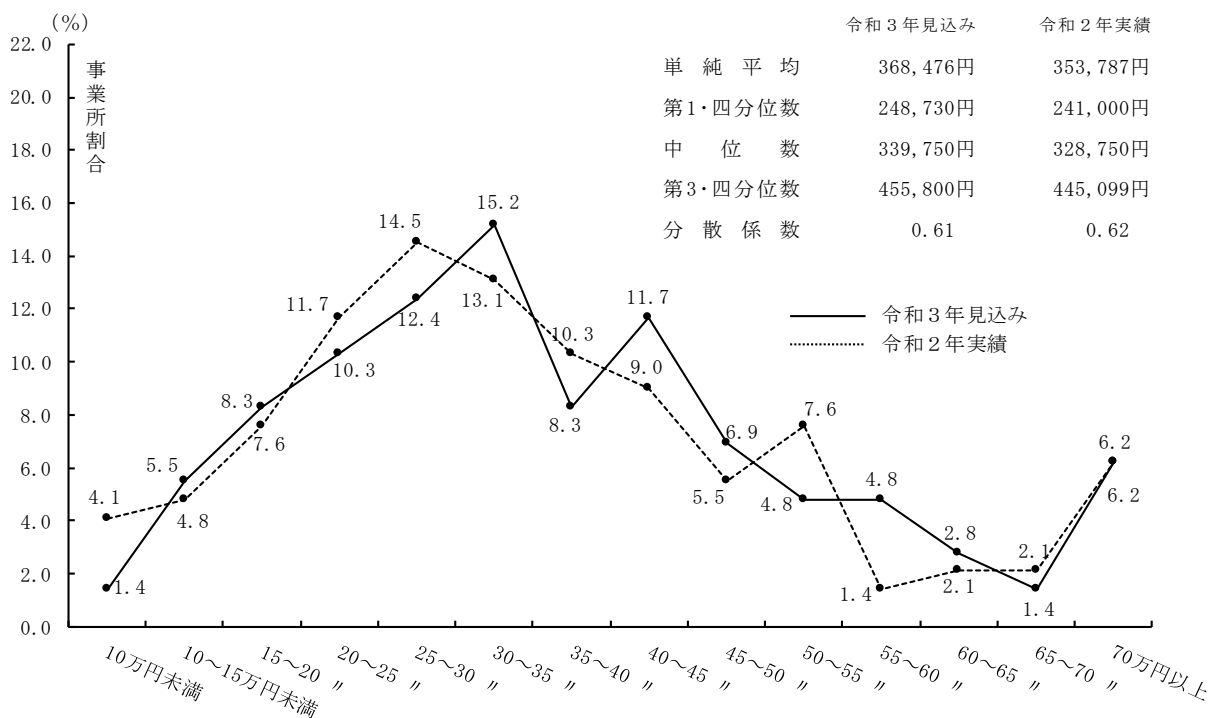
項目 規模		本年の支給見込み			前年の支給実績		対前年比較			有額 回答数 事業所
		所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヵ月	支給実績額 円	支給率 ヵ月	支給額 円	支給率 ヵ月	上昇率 %	
製造業	1～20人	245,728	288,656	1.17	267,429	1.10	21,227	0.07	7.94	40
	21～30人	280,795	387,594	1.38	364,364	1.33	23,230	0.05	6.38	21
	31～50人	259,303	323,447	1.25	311,010	1.22	12,437	0.03	4.00	17
	51～100人	254,404	425,832	1.67	420,920	1.67	4,912	0.00	1.17	19
	101～300人	268,154	488,196	1.82	503,350	1.90	▲15,154	▲0.08	▲3.01	4
非製造業	1～20人	277,075	380,279	1.37	376,672	1.36	3,607	0.01	0.96	16
	21～30人	264,982	318,300	1.20	306,224	1.16	12,076	0.04	3.94	6
	31～50人	322,069	542,718	1.69	536,259	1.71	6,459	▲0.02	1.20	6
	51～100人	279,592	449,599	1.61	440,162	1.59	9,437	0.02	2.14	10
	101～300人	249,393	409,085	1.64	361,491	1.47	47,594	0.17	13.17	6

4. 支給見込み分布状況

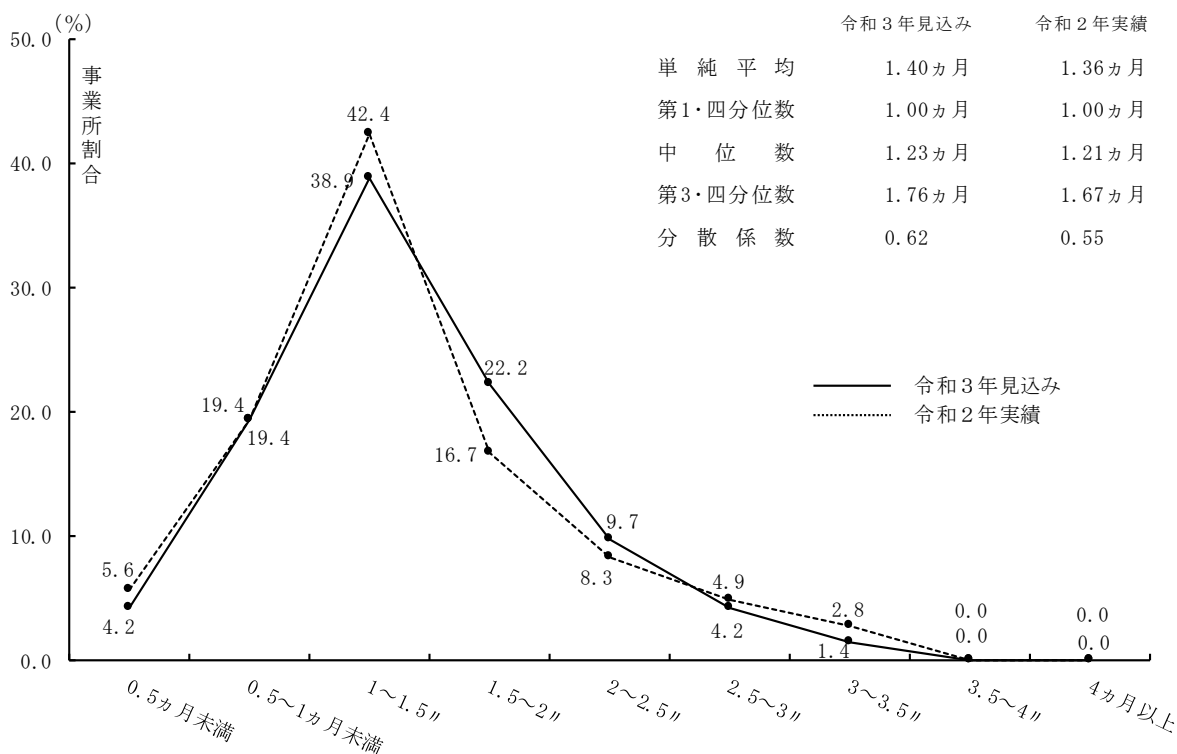
支給見込み額の分布状況をみると、「30～35万円未満」が15.2%で最も多い結果となった。（第6図表）

また、支給見込み率の分布状況をみると、「1～1.5ヵ月未満」が38.9%で最も多い結果となった。（第7図表）

第6図表 支給見込み額分布状況



第7図表 支給見込み率分布状況

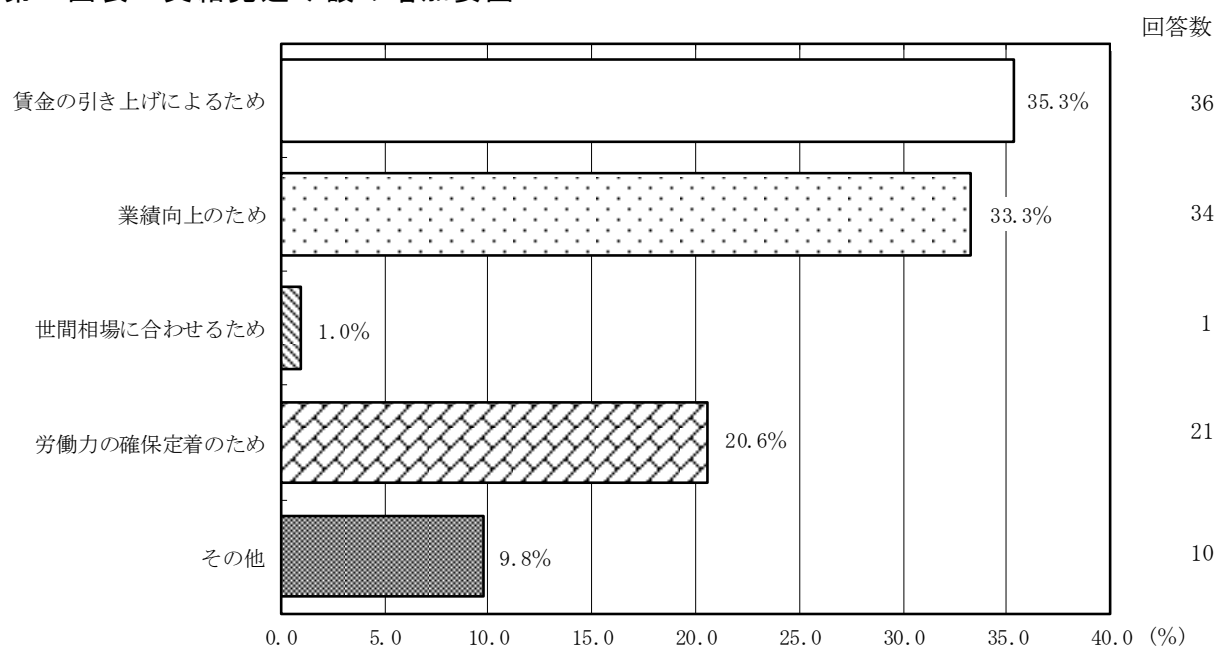


5. 支給見込み額の増減要因

支給見込み額の増減要因をみると、増加要因では、「賃金の引き上げによるため」が35.3%で最も多く、次いで、「業績向上のため」が33.3%、「労働力の確保定着のため」が20.6%となった。（第8図表）

一方、横ばい・減少要因では、「収益の低下」が34.2%で最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響」が30.8%、「業績悪化、売上不振など（コロナを除く）」が20.8%となった。（第9図表）

第8図表 支給見込み額の増加要因



第9図表 支給見込み額の横ばい・減少要因

